

令和4年(2022年)3月25日
 産業労働部 産業政策課 総務係
 合津 俊雄(課長) 関 明美(担当)
 電話:026-235-7191(直通)
 026-232-0111(代表) 内線 2913
 F A X:026-235-7496
 E-mail:sansei@pref.nagano.lg.jp

長野県名古屋事務所の移転先等について

1 検討の目的

S41年から入居していた旧中日ビルの建て替えに伴い、中長期的な視点から名古屋事務所の機能強化や望ましい立地環境等について、「名古屋事務所等のあり方検討会」を設置し、検討を行った。

【構成員】

名古屋事務所等のあり方検討会

座長：副知事 企画振興部長 総務部長 産業労働部長 営業局長 観光部長 農政部長 名古屋事務所長
 阿智村長(南信州広域連合長推薦) 南木曾町長(木曾広域連合長推薦)

県外事務所等のあり方検討ワーキング会議

信州暮らし推進課長 産業政策課長 産業立地・IT振興課長 営業局次長 名古屋事務所長
 山岳高原観光課長 農業政策課長 農産物マーケティング室長 (一社)長野県観光機構事業統括本部長

2 検討の経過

- ・H31.1 旧中日ビルの解体に伴い現在の久屋中日ビルへ仮移転
- ・R3.7.8 第1回名古屋事務所等のあり方検討会
- ・R3.8.10 県外事務所等のあり方検討ワーキング会議(現状と課題、求められる機能)
- ・R4.1.11 第2回名古屋事務所等のあり方検討会(求められる役割、移転先)
- ・R4.3末予定 新中日ビルへの移転の有無を中日ビル側に意思表示

3 主な検討概要

(1) 機能

これまでの主な業務	移転後に充実が求められる機能(検討会意見)
長野県と中京圏をつなぐ拠点 企業誘致 移住・交流の推進 観光誘客・観光情報の発信 農産物等の市場調査・販路拡大 県産品の販売 等 (職員9名体制)	時代に合った効果的な方法により、現在の機能をさらに充実強化 ①Web、SNSの活用はもとより、リアルによる長野県の魅力 (暮らし、物産)を幅広い年代に対して発信 ②他県の他、ホテルや飲食店等とコラボし、長野県の魅力を楽しめる体験型イベントの開催 ③MICEなど海外に向けたアプローチ

(2) 望まれる立地環境

集客	リアルによる発信と訴求力が発揮できる場所：駅周辺、商業地、文化ホール等集客施設周辺
情報の発信	高度な通信環境：メディアとの連携による発信、Webセミナー、インターネット販促等効果
連携・協働	他県、市町村、産業界との連携のしやすさ：ホテル、文化教養施設、商業施設等でのイベント開催

4 検討結果

(1) 移転先 名古屋市中区栄四丁目101番地他 中日ビル

(2) 理由

- ・道県事務所が集積した中京圏の拠点としての「全国物産観光センター」※が用意され、複数県が集積し、集客力が向上
 ※各道県の出先機関を集約。観光PRや物産販路拡大、移住促進、移住・定住相談窓口、企業誘致などの活動を行う
- ・イベント企画やWeb、SNSを活用した情報発信などに対しフロアディレクターがコーディネート
- ・栄のランドマーク的なビルで認知度が高く、地元新聞社による情報発信力大きい
- ・名古屋における国際MICE機能の強化

【参考】今後のスケジュール

